

平成30年度社会的課題に対応するための学校給食の活用事業 成果報告書

受託者名	仙台市教育委員会
ホームページ アドレス	https://www.city.sendai.jp/kyushokukanri/kyushokuhi.html

1 取組テーマ（研究開発テーマ：会計業務の負担軽減）

学校現場の事務負担軽減の取組として、平成31年度から全ての市立学校の学校給食費を公会計とし、①教育委員会に給食会計業務（給食費の徴収管理業務及び物資契約・支出業務）を一元化する。一方、公会計化に伴い、原則として学校現場では集金が行われないことから保護者との関係が希薄となり、給食費収納率の低下が懸念されるため、②公会計化に伴う給食費収納率低下への対策についても検討を行う。

2 連携機関及び連携内容

連携機関名	連携内容
総務局人材育成部労務課	教職員の給食費に係る給与天引きについて
財政局財政部財政課	学校給食費公会計化に伴う予算科目の整理について
財政局財政部契約課	給食用物資の調達方法・契約手続きについて
財政局税務部収納管理課	給食費のコンビニエンスストア収納について
市民局協働まちづくり推進部区政課	住民情報システムを利用した児童生徒及び保護者情報の把握について
健康福祉局地域福祉部保護自立支援課	生活保護世帯に対する教育扶助費の支給方法について
健康福祉局保険高齢部保険年金課	滞納者への催告に係る業務委託について
子供未来局子供育成部子供保健福祉課	児童手当からの徴収について
会計室会計課	口座振替に関する金融機関との連絡調整 学校での現金出納について
教育局総務企画部学事課	就学援助費について

3 実践内容

事業目標

① 教育委員会への給食会計業務の一元化

学校現場の事務負担軽減の取組として、児童生徒分の学校給食費の徴収管理を教育委員会に一元化するほか、学校で集金している教職員給食費や、学校が代理受領している教育扶助費等についても、現状の学校での取扱いを改め、教育委員会が担当課とのやりとりで処理する仕組みを構築し、学校現場の負担を大きく軽減する。例外的に、試食会、ゲストティーチャー等、臨時の給食費徴収への対応を想定し、学校に現金出納員を設置する。

さらに、単独調理校における物資契約及び食材料費支出事務についても、教育委員会が一元的に行う仕組みを構築し、これまで教職員が担ってきた契約・支出業務を解消する。

② 公会計化に伴う給食費収納率低下への対策

学校現場の負担軽減を実現するためには、①の取組が効果的であるが、一方、公会計化後に懸念される収納率低下に対して有効な対策を講じる必要がある。

本市では納付方法を原則として口座振替とし確実な徴収を図る。この際、保護者は事前に受付時間が限定される金融機関への申込手続きが必要となり、共働き世帯が増加している状況の中、申込率の低迷が懸念される。口座振替の手続きが進まないと収納率は大きく低下することが想定される。

対策として、口座振替依頼書を学校への提出物とし、受付けた書類を教育委員会が一括して金融機関へ郵送することで、保護者の口座振替手続きの負担を軽減し、給食費収納率を向上させる取組を行う。さらに、利便性を高め、給食費収納率を向上させる取組として、納付書払いにおけるコンビニ収納も検討する。

評価指標

口座振替申込率（口座振替依頼書を提出した割合：新入児童分を除く）

現状値：口座振替依頼書用紙の配布前に測定（約 88%）

目標値：現状値以上の割合

評価方法

公会計移行に当たっての口座振替申込率を算出し、現状値と比較することによって、給食費収納率を向上させる取組の効果について評価する。

評価指標を向上させるための仮説(道筋)

本市では納付方法を原則として口座振替とし確実な徴収を図る。この際、保護者は事前に受付時間が限定される金融機関への申込手続きが必要となり、共働き世帯が増加している状況の中、申込率の低迷が懸念される。口座振替の手続きが進まないと収納率は大きく低下することが想定される。対策として、保護者が金融機関の窓口に行かなくても口座振替の手続きを進めることができる仕組みを構築することによって、口座振替申込率を向上させることができるのではないかと考えた。

実践内容

○具体的な取組

給食費公会計化の準備作業として、平成 31 年度からの学校給食費に係る口座振替依頼書を金融機関ではなく学校への提出物とし、学校で受付けた書類を教育委員会が集約し、一括して金融機関へ郵送する取組を行った。これによって日中に金融機関での手続きを行うことが困難な保護者からも所定の期日までに書類を回収することが可能となり、評価指標である口座振替申込率の向上を目指した。学校で受付けた書類を教育委員会で取りまとめた後に、口座振替申込率を算出し、現状（公会計化前）の口座振替申込率と比較することによって、上記の取組の効果についての検証を行った。

4 成果

上記の取組により、現状（公会計移行前）の口座振替申込率は約 88%であるところ、公会計移行後に係る口座振替申込率は約 98%となり、現状の口座振替対象者の割合を大きく上回ることができた。

＜現状値（公会計移行前）＞

- ・児童生徒数：約 7 万 7 千 8 百名
- ・口座振替対象者数：約 6 万 8 千 5 百名
- ・口座振替申込率：約 88%

＜公会計移行後＞

- ・児童生徒数：約 6 万 9 千 3 百名（中学 3 年生を除く）
- ・口座振替依頼書提出者数：約 6 万 7 千 8 百名
- ・口座振替申込率：約 98%

5 事業の取組状況の情報発信

平成 30 年 4 月に給食費公会計化について概要を説明した周知文書を保護者に配布していたが、学校夏季休業明けの同年 8 月に、公会計化に際し保護者にお問い合わせの手続きについての周知文書と口座振替依頼書用紙の配布を行い、口座振替依頼書の学校への提出を促した。また市政だより 9 月号にも記事を掲載し保護者だけではなく市民全般にも情報を発信している。

6 今後の課題

口座振替申込率は約 98%と非常に高い数値となったが、口座振替によっても、残高不足等により一定程度は未納が発生することが懸念される。このため、督促状や電話催告等により、可能な限り早期の対応を実施し、長期の滞納とならないようにするなど、収納率向上の取組を継続していく必要がある。